

資金分配団体公募受付システムDB

1. 助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記 4 に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■申請団体が申請に際して確認する事項

(1) 欠格事由について	欠格事由について確認しました
(2) 公正な事業実施について	公正な事業実施について確認しました
(3) 規程類の後日提出について	規程類の後日提出について確認しました
(4) 情報公開について（情報公開同意書）	情報公開について確認しました

■申請団体に関する記載

申請団体の名称

一般社団法人KISA2隊(24通1)

団体代表者 役職・氏名

代表理事 見藤大

法人番号

120005022825

申請団体の住所

京都府京都市西京区桂南巽町154-3 ホッホラントビル

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

1. 助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2. 連絡先情報

担当者 部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報 -----

(1)コンソ シアムの有無

コンソ シアムで申請し
ない

コンソーシアムに関する誓約

誓約する団体の名称	誓約する団体の代表者氏名	誓約する団体の役割

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請
なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

1 コンソ アム構成団体は、幹事団体を通じてコンソ アムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配 団体として採択された場合は、 般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金

2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変 更があった場合は申請を取り下げます。

3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

(1)欠格事由について

(2)公正な事業実施について

(3)規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

(4)情報公開について（情報公開同意書）

4. コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

----- 4.事業情報の登録・事業関連書類の提出 -----

事業名

医療と福祉の架け橋が、命を守り・心を救う

複数選択

災害支援事業_
①防災・減災支援_②緊急災害支援

休眠預金活用事業
 事業計画書
 【2024年度通常枠】
 ※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「Ⅱ. 事業概要」までとします。

必須

申請時入力不要

任意

基本情報

申請団体		資金分配団体			
資金分配団体	事業名（主）	医療と福祉の架け橋が、命を守り・心を救う			
	事業名（副）	多職種連携チームで、被災地の急性期から慢性期へと支援をつなぐ			
	団体名	一般社団法人KISA2隊	コンソーシアムの有無	なし	
事業の種類1		④災害支援事業			
事業の種類2		防災・減災支援			
事業の種類3					
事業の種類4					

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野

(1) 子ども及び若者の支援に係る活動

① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援

② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援

③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援

④ その他

(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動

④ 働くことが困難な人への支援

⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援

⑥女性の経済的自立への支援

④ その他

○ (3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援

⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

○ ⑨ その他

その他の解決すべき社会の課題

・ 地域の災害受援力が低い

・ 災害フェーズと地域特性に応じて、受援力に合わせた柔軟な支援ができていない

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_3.すべての人に健康と福祉を	3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。	現在、各自治体の財政力ならびに災害に対する思考の違いから災害への備えがまちまちの状況が生じている。地域のすべての人が災害発生時生存を得ることができるよう準備をすること、復興時に幸福な生活に向けての福祉を得られるような仕組みづくりを試行する。
_11.住み続けられるまちづくりを	11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。	災害によって、望まない形で生きる基盤としてきた地域コミュニティを去らなくて済むような仕組みづくりを試行する。

17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ　さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	地域内だけ、限られたセクター内だけで行っていくことは不可能である大規模災害対応やその後の復興対応をセクターを超えた様々なパートナーと行っていくことで、被災地住民の人権を守るという目標達成に近づく。

Ⅰ.団体の社会的役割

(1)団体の目的	199/200字
2021年2月にコロナ禍において、本来は入院が必要にもかかわらず、病床逼迫などの事情により入院できない方に対し、在宅医療の提供を行うために設立された。医療・介護職が中心となり、地域社会の医療課題を解決するために「守れる命を一つでも守り、救える心を少しでも救う」を目的とし、情熱と志を持って行動する。地域の人々が安心して暮らし、保健・医療・介護の垣根を越えて助け合えるための架け橋として活動を行う。	
(2)団体の概要・活動・業務	196/200字
2021年に休眠預金事業の実行団体として採択され、2022年法人化。組織は2年間で全国30ヶ所・約500人・20職種以上に成長。地域の患者や社会的弱者の方々を地域医療で守る体制づくりと、ポストコロナにおける在宅医療スキームの構築に取り組む。具体的な内容：行政と連携した僻地在宅医療体制構築プロジェクトや、福祉施設クラスター支援・および教育ゲームの開発、家庭医を育成する教育プログラム作成、等。	

Ⅱ.事業概要

					国外活動の有無	－	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
実施時期						全国	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
	(開始)	2024/10/1	(終了)	2028/3/31	対象地域			
直接的対象グループ	実行団体が存在する地域の医療機関、介護施設、介護事業所、福祉施設、それらと連携する行政機関、等。					(人数)	医療機関数 ・ 病院：8,130施設 ・ 診療所：105,331施設 介護施設数（特養など） ・ 31,124施設 介護事業所（訪問看護など） 131,944事業所 福祉施設 ・ 22,137施設	

最終受益者	実行団体が存在する地域の住民、特に、高齢者・障害者・乳幼児など、災害時に特別な配慮が必要となる要配慮者。その家族。	(人数)	人口構成モデルによる、人口1万人あたりの災害要配慮者数 (高齢者割合が高い秋田県、及び低い東京都中央区の人口構成を用いて推計：厚生労働科学研究成果データベースより) ・全国モデルの総数: 5,064人 ・秋田県モデルの総数: 5,871人 ・中央区モデルの総数: 4,181人
事業概要	コロナ禍と能登震災の2回、自前で組織を作り資金を調達して活動してきた経験と実績を活かし、スピード感と実行力、持続可能性を持って、災害時の迅速かつ効果的な復旧・復興を実現するための新たなスキームを以下の2点を軸に構築します。 1. 災害時に分断されてしまう医療・介護・福祉の橋渡しができる組織と人材の育成 災害時には、医療ニーズの高い急性期から生活・介護・福祉ニーズが高まる慢性期への移行期間において医療・介護・福祉の連携が欠かせません。このため医師、看護師、介護士、薬剤師など多職種が連携するチームを編成し、一貫した支援体制を構築します。これにより、外部支援から被災地の医療・介護・福祉リソースへの円滑な引き継ぎを促進し、被災地の早期自走を支援します。さらに多職種連携をスムーズに進めるためのコーディネーター等の専門人材を育成し、地域全体の災害対応力を高めます。 2. 災害受援力を高めるための地域BCP（連携型BCP）の策定 災害受援力を向上させるため、地域BCP（連携型BCP）の策定を支援します。専門家の助言を活用し、強靱性と個人情報保護を確保できる情報管理ツールの導入と、災害時のコーディネーションを担当する事務局機能の整備、災害対応研修や訓練等の実施を推進します。さらに、災害時における人材や物資の供給を円滑に行うための体制を構築し、被災地全体の復旧・復興をサポートします。		
594/600字			

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	966/1000字
日本では阪神・淡路大震災を契機に災害医療の強化が進められ、DMAT（災害派遣医療チーム）が設立された。大規模災害に対応する重要な組織だが、熊本地震ではDMAT撤退後の地域医療への円滑な移行が課題として浮き彫りになった。	
この教訓から国は保健医療調整本部という新たな考え方を示し、保健所の強化やDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）の設立を推進。2022年には保健医療福祉調整本部へと改組し、医療と福祉分野との連携強化を図っている。しかし医療と福祉を担当する行政部局の歴史的な違いから、連携は依然として取りづらい状況である。	
また、救急医療を中心に発展してきた対応では福祉分野との連携が薄く、地域医療への引き継ぎが不十分であった。国は福祉避難所の確保や避難行動要支援者名簿の作成、個別避難計画の策定などにも取り組んでいるが、防災部局と福祉部局の連携も依然として不十分である。	
福祉分野ではDWAT（災害派遣福祉チーム）も数年前から組織されているが、福祉系施設等に所属する専門職員で構成されているため活動には制約がある。COVID-19の経験からも活動には限界があることが明らかになっており、能登半島地震でも組織間の連携不足が露呈した。	
さらに、避難所ではなく自宅にとどまる在宅避難者や、在宅サービス事業所等への支援体制も十分に構築されておらず、生活物資の供給、医療ケア、心のケアなど、多岐にわたるニーズへの対応が課題として残っている。	
このため、地域の福祉の要である包括支援センターや居宅介護支援事業所等と医療、行政が連携し、医療と福祉の連携を強化した連携型BCP（事業継続計画）、特に地域BCPの策定を推進しなければ、地域の更なる防災力の強化は難しいと考えるが、これらの連携を促進する役割を担う人材や組織が不足している。	
加えて、それらを連携、横断的につなぐ組織や仕組みは依然として不足しているため、外部支援から地元の医療機関や介護施設、在宅サービス事業所へと、段階的に役割を引き継ぐことが困難な状況である。	
地域コミュニティのレジリエンス（回復力）が弱く、外部からの支援に依存する状態が依然として強い状況にあり、復興に多大な資金やリソースが必要となっているのは、上記のような複合的な課題が背景にあると考えられる。	

(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	200/200字
DMAT、DHEAT、DWAT等の災害時専門派遣チームは専門性の高い異なる分野で活動しているため、分野を横断した柔軟な対応が取りにくいのが現状である。また、都道府県に設置された災害医療コーディネーターは保健医療福祉調整本部において調整機能全般を担うものの、行政部門間の連携不足から効果的な対応が難しい場合がある。さらに在宅避難者や在宅サービス事業所等に対する支援は標準化されておらず、地域差が大きい。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	216/200字
2021年に休眠預金事業の実行団体として採択後、3年で全国30箇所、500名以上の多職種連携チームへと拡大、法人化。コロナ在宅往診の活動はメディアで100回以上取り上げられ、第75回保健文化賞や岩佐賞を受賞。令和6年能登半島地震では、自己資金で医師・看護師・介護福祉士・理学療法士などを能登半島に送り、DMATやDHEAT、行政と調整し急性期から慢性期まで一貫して支援、介護施設と連携して地元の社会資源に繋げる活動が高く評価された。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	199/200字
医療と介護・福祉の現場をつなぎ、柔軟な活動できるKISA2隊が支援に入ること、既存の専門集団が力を十分に発揮することができる。被災地の課題が解決しやすくなるため、復興にかかる莫大な費用が抑えられ、被災地で暮らす生活者のQOLは向上し、災害関連死を防ぐことができる。休眠預金から育った実行団体がその力とリソースを余すところなく活用し、より幅広い社会問題へ活動を広げることに大きな意義があると考える。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
事業終了5年後、実行団体が活動する地域（以下、当該地域という）においては、個々の専門職員および関係機関の災害対応力が向上しており、また、地域BCP（連携型BCP）も策定されているため、行政、医療機関、介護/福祉施設、介護/福祉サービス事業所等（以下、関連機関という）が平時から連携し、災害時には当該地域内・地域外からの支援を迅速かつ効果的に受け入れられる、対応力と受援力を持った災害に強い地域へと発展している。 災害時の医療/介護/福祉の現場では、急性期には医療支援が迅速に受けられ、慢性期にはそれぞれのニーズに応じたサポートチーム（団体）が伴走支援に入るため、地元の各リソースへの移行がスムーズに行われ、関係機関は早期に自走できる環境が整い、地域の復旧/復興が促進される。 さらに実行団体のメンバーは、医療/介護/福祉をつなぐコーディネーターのスキルも獲得しており、当該地域外の災害支援においても貢献することが期待される。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）※資金配100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
当該地域に連携プラットフォームが構築され、連携体制のコンタクトリストが整備されている。		定量：コンタクトリストの登録者数 状態：関係機関の災害対応に関する連携		定量：0人 状態：関係機関の災害対応に関する連携が構築されていない			定量：100人 定性：関係機関の災害対応に関する連携が構築されている
当該地域で情報管理ツールが運用され、平時から情報共有が行われており、災害時も活用することができる。		定量：情報管理ツールの登録者数 状態：情報管理ツールによる平時からの連携		定量：0人 状態：情報管理ツールによる平時からの連携がない			定量：100人 状態：情報管理ツールによる平時からの連携がある
災害対応の研修会と事例検討会が開催され、当該地域の専門職員および関係機関の災害対応スキルが向上している。		定量：研修会と事例検討会の参加人数および参加機関数 状態：災害対応スキルを持っている個人および関係機関の連携体制		定量：0人／0施設 状態：災害対応スキルを持っている個人および関係機関の連携体制がない			定量：40人／20施設 状態：災害対応スキルを持っている個人および関係機関の連携体制がある
災害時の支援人材のコンタクトリストが整備されている。		定量：コンタクトリストの登録者数 状態：平時からの災害支援人材のリスト化		定量：0人 状態：平時から災害支援人材のリスト化がなされていない			定量：20人 状態：平時から災害支援人材のリスト化がなされている

災害時の必要資材が備蓄され、且つ、迅速に確保および補充できる体制が構築されている。		定量：必要資材の品目に対する充足率 状態：必要資材の確保および補充体制	定量：0％ 状態：必要資材の確保および補充体制が構築されていない		定量：80％ 状態：必要資材の確保および補充体制が構築されている
地域BCP（連携型BCP）策定の研修会と事例検討会が開催され、当該地域で策定が検討されている。		定量：研修会と事例検討会の参加人数および参加機関数 状態：地域BCP（連携型BCP）の必要性の周知	定量：0人／0施設 状態：地域BCP（連携型BCP）の必要性が周知されていない		定量：40人／20施設 状態：地域BCP（連携型BCP）の必要性が周知されている
災害対応の合同訓練および合同シミュレーションが実施され、災害時の関係機関の連携体制が強化されている。		定量：合同訓練と合同シミュレーションの参加人数および参加機関数 状態：関係機関の災害時の対応力および受援力	定量：0人／0施設 状態：関係機関の災害時の対応力および受援力が低く、局地災害および広域災害時に復旧に期間を要する		定量：0人／0施設 状態：関係機関の災害時の対応力および受援力が高く、局地災害および広域災害時に早期に復旧できる

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※資金100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
情報管理ツールで実行団体も連携され、実行団体間での相談や情報共有が行われている。		定量：相談や情報共有の件数 状態：実行団体間の連携		定量：0件 状態：実行団体間で平時からの連携が構築されておらず、災害時に協働できない			定量：100件 状態：実行団体間で平時からの連携が構築されておらず、災害時に協働できる
各実行団体で地域BCP（連携型BCP）策定のための研修資材が開発、運用されている。		定量：研修資材の数 状態：地域BCP（連携型BCP）の研修資材の活用		定量：0個（種類） 状態：地域BCP（連携型BCP）の研修資材がなく、当該BCPのことが周知されていない			定量：2個（種類） 状態：地域BCP（連携型BCP）の研修資材があり、当該BCPのことが周知されている
実行団体間の交流企画が開催され、実行団体の平時からの連携が強化されている。		定量：開催回数／参加人数 状態：実行団体メンバーの顔が見える関係性		定量：0回／0人 状態：実行団体メンバーの顔が見える関係性がない			定量：1回／25人 状態：実行団体メンバーの顔が見える関係性がある
実行団体と各災害専門支援チームとの連携が構築されていて、災害時の連携が迅速に行える。		定量：連携ミーティングの開催数／参加人数 状態：実行団体と各災害専門支援チームの交流		定量：0回／0人 状態：実行団体と各災害専門支援チームの交流がなく、災害時に連携が取れない			定量：5回／50人 状態：実行団体と各災害専門支援チームの交流があり、災害時に連携が取れる
実行団体に災害支援時に医療/介護/福祉を繋ぐことができるコーディネーターが在籍している。		定量：コーディネーターの人数 状態：医療/介護/福祉を繋ぐコーディネーターの存在		定量：0人 状態：医療/介護/福祉を繋ぐコーディネーターが不在で、災害時に医療/介護/福祉の連携が取れない			定量：20人 状態：医療/介護/福祉を繋ぐコーディネーターがいて、災害時に医療/介護/福祉の連携を取ることができる

当該地域外の広域災害への支援人材派遣の体制と計画が構築されていて、災害時は迅速に支援人材を派遣できる。		定量：派遣可能なリストの人数 状態：支援人材の派遣体制	定量：0人 状態：支援人材の派遣体制が構築されておらず、広域災害への迅速な派遣ができない		定量：50人 状態：支援人材の派遣体制が構築されておらず、広域災害への迅速な派遣ができない
---	--	--------------------------------	---	--	--

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
1. 当事業の周知、及び連携プラットフォームの構築 ・当該地域の関係機関に対し、当事業の説明会を開催。 ・平時および災害時の連絡体制の確保のため、関係機関のリスト、及びキーパーソンのコンタクトリストを整備し、連携プラットフォームを構築。	2024年10月～2026年3月	120/200字
2. 平時および災害時の情報管理ツールの導入 ・情報管理ツールの説明会：関係機関に対し、情報管理ツールに関する説明会を開催。 ・情報管理ツールの導入支援：関係機関に対し、情報管理ツールの導入作業を支援。 ・情報管理ツールの運用管理：平時および災害時の情報管理ツールの運用を管理。	2024年10月～2026年3月	143/200字
3. 災害対応研修会、事例検討会の開催 ・研修会（専門職員向け）：専門職員の災害対応（災害支援を含む）スキルの獲得のための研修会を開催。 ・研修会（関係機関向け）：関係機関の災害対応（支援受入を含む）スキルの獲得のための研修会を開催。 ・事例検討会：災害対応の事例検討会を開催し、当該地域における災害対応の課題や対策などを検討。	2025年4月～2027年3月	168/200字
4. 災害時の支援人材の確保 ・当該地域内／地域外の災害時に支援人材が円滑に集まるよう、支援人材のコンタクトリストを整備。	2025年4月～2027年3月	62/200字
5. 災害時の必要資材の確保 ・必要資材の選定：災害時の必要資材（医療資材など）を選定。 ・必要資材の備蓄：選定した備品を購入し、管理下で保管。 ・必要資材の確保および補充体制の構築：迅速に確保および補充できる体制を構築。	2025年4月～2027年3月	114/200字
6. 地域BCP（連携型BCP）策定のための研修資材の開発 ・当該地域特性に合わせた、地域内からの支援受入を含む局地災害用の地域BCPおよび連携型BCP策定の研修資材を開発。 ・当該地域特性に合わせた、地域外からの支援受入を含む広域災害用の地域BCPおよび連携型BCP策定の研修資材を開発。	2025年4月～2027年3月	147/200字
7. 当該地域内からの支援受入を含む局地災害を想定した地域BCP（連携型BCP）策定研修会、事例検討会の開催 ・研修会：局地災害想定した地域BCP（連携型BCP）策定に関する研修を実施。 ・事例検討会：局地災害を想定した地域BCP（連携型BCP）の事例検討会を開催し、当該地域の課題や対策を抽出。	2025年4月～2027年3月	151/200字
8. 当該地域外からの支援受入を含む広域災害を想定した地域BCP（連携型BCP）策定研修会、事例検討会の開催 ・研修会：広域災害を想定した地域BCP（連携型BCP）策定に関する研修を実施。 ・事例検討会：広域災害を想定した地域BCP（連携型BCP）の事例検討会を開催し、当該地域の課題や対策を抽出。	2025年4月～2027年3月	152/200字
9. 局地災害を想定した災害対応訓練およびシミュレーションの実施 ・訓練：地域特性に応じた合同災害訓練を実施。 ・シミュレーション：地域特性に応じた合同災害シミュレーションを実施。	2025年4月～2027年3月	92/200字

10. 広域災害を想定した災害対応訓練およびシミュレーションの実施 ・訓練：地域特性に応じた合同災害訓練を実施。 ・シミュレーション：地域特性に応じた合同災害シミュレーションを実施。	2025年4月～2027年3月	93/200字
11. 当該地域の周辺地域への波及 ・実行団体および関係機関から、当該地域の周辺地域にも災害対応力および受援力強化の取り組みを発信。 ・実行団体および関係機関から、当該地域の周辺地域にも地域BCP（連携型BCP）策定の必要性を発信。	2025年4月～2027年3月	117/200字
12. 出口戦略 ・事業終了後も柔軟に対応できるよう、業務改善や効率化を推進し、法人経営に余力を持たせる。	2027年4月～2028年3月	53/200字
13. 最終評価 ・中長期アウトカム・短期アウトカム、出口戦略の視点から、最終的な事業評価を実施する。	2027年4月～2028年3月	51/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	時期	
1. 実行団体の募集および選定 ・候補地域に対する当事業の説明会を開催。 ・実行団体の公募および選定。	2024年10月～2025年3月	53/200字
2. 実行団体に対するオリエンテーション ・改めて事業の基本方針や事務処理等に関する合同研修会を開催。	2025年4月～2025年9月	52/200字
3. 実行団体の事業遂行体制（組織基盤） ・各実行団体との隔週のオンライン面談の実施 ・事業遂行（組織基盤）に関する個別課題の把握。 ・課題解決に向けた個別アドバイスの実施。 ・課題の共有や解決を踏まえた合同研修会の開催。 ・ガバナンス体制、経理体制の重要性について周知徹底。	2025年4月～2026年3月	138/200字
4. 実行団体間の連携支援 ・情報管理ツールの選定。 ・情報管理ツールの実行団体間での連携の支援。 ・実行団体合同での月1のオンライン面談の実施。	2025年4月～2028年3月	73/200字
5. 地域BCP（連携型BCP）策定のための研修資料開発の支援 ・研修資料開発に関する基本方針の統一。 ・研修資料開発への個別アドバイスの実施。 ・各実行団体の開発内容や進捗の共有。	2025年4月～2027年3月	94/200字
6. 実行団体間の連携強化 ・平時運営や災害時の連携強化のため、実行団体間の交流企画を開催。	2025年4月～2027年3月	47/200字

7. 中間事業評価 ・中長期アウトカム／短期アウトカム、出口戦略の視点から、中間事業評価を実施。 ・上記評価をもとに、次年度重点ポイントの洗い出しを支援。	2025年4月～2027年3月	77/200字
8. 災害支援時に医療/介護/福祉を繋ぐことができるコーディネーターの育成 ・実行団体のメンバーに対して、コーディネーター育成研修を開催。	2025年4月～2027年3月	70/200字
9. 実行団体と各災害専門支援チームとの連携構築 ・実行団体と各災害時専門支援チーム（DMATやDHEATなど）との連携構築を支援。	2025年4月～2027年3月	67/200字
10. 当該地域外の広域災害支援を想定した訓練およびシミュレーションの企画 ・訓練：広域災害支援のための実行団体合同訓練の企画。 ・シミュレーション：広域災害支援のための実行団体合同シミュレーションを企画。	2025年4月～2027年3月	105/200字
11. 当該地域外の広域災害への支援人材派遣の支援 ・各実行団体の支援人材のコンタクトリストの収集。 ・支援人材派遣体制の構築と派遣計画策定の支援。	2025年4月～2027年3月	76/200字
12. 情報管理ツールの広域運用の支援 ・当該地域外の広域災害での情報管理ツール運用の支援	2025年4月～2027年3月	46/200字
13. 最終評価 ・中長期アウトカム／短期アウトカム、出口戦略の視点から、最終的な事業評価を実施。	2026年4月～2027年3月	49/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	全国でコロナ在宅往診を行っていた際、ブランディング、PR、マーケティングで成果を上げ、TV、ラジオ、雑誌の取材約100件に繋がった実績がある。問い合わせ集中時には広報部門の担当者が一次対応し、内容精査と進行管理を迅速に行うなど、メディアとのコンタクトを円滑に実施し、報道イメージの統一も徹底してきた。この経験と蓄積されたメディアリストを活かし、休眠預金事業の広報を効果的に行うことができる。	196/200字
連携・対話戦略	自治体と実行団体の連携を促すためのミーティングから協働への立合い、物資提供や情報ネットワーク関連企業、関係省庁、これら各セクターと関係の深い団体、JNAPIAや研究機関への知見や意向ヒアリングと協力依頼、協働の機会づくりは、資金分配団体が積極的に行う。 中長期的に広域での連携を想定している仕組みづくりを前提とした事業であるため、少なくとも四半期に一度は全採択団体での合同ミーティングを設ける。	197/200字

VI.出口戦略・持続可能性について
 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	当法人は、平時には全国複数地域の受援力を強化を支援し、発災時には医療・介護・福祉において支援を行う団体を派遣することで、平時と発災時の双方において、地域の防災・減災に寄与する団体となることを目指す。 平時には、日頃から行政とのパイプを作り情報交換を行い、災害やその備えに関する現場の課題を国や行政に提言する。災害時に出動要請を打診される組織となるべく、ステークホルダーと契約を締結し、発災直後からスムーズに組織の招集と出動を要請できる組織として体制作りを行う。全国各地の実行団体と普段から連絡を取り合い、組織間の連携や、各組織におけるガバナンスや経理体制の強化について助言を行う。 発災時、行政からの出動要請を受けて支援要員を送り込み、活動に必要な資金を国や提携企業・団体から確保して提供し、医療、介護、福祉のシームレスな支援を実現する。被災地と支援団体の調整を行い、効果的な支援につなげる。	396/400字
実行団体	実行団体となる法人は、平時と発災時の双方において地域の受援力を強化する中心的な存在となることを目指す。 平常時には、地元行政や地域のキーパーソンと密接につながり、自社のBCP（事業継続計画）を策定するだけでなく、行政、周辺の医療機関、ケアマネジャー、地域包括支援センター、福祉施設などを巻き込んで連携した地域BCPを策定する。また、防災の備えに柔軟に対応できるよう、業務改善や効率化を推進し、経営に余力を持たせることを目指す。 災害が発生した際には、以下のような役割を担う。まず、自らの地域が被災した場合には、地域BCPに基づき迅速に行動し、地域の中心的な機関として支援を受けつつ早期復興を目指す。また、他の地域で災害が発生した場合には、周辺施設と連携して被災地へ出向く人員のチームを編成し、資金分配団体の指示のもとで被災地への支援を実施する。	373/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	2/800字
なし	

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	500/800字
令和6年能登半島地震発生後、自費で被災地支援を実施。1月8日（月）に京都・秋田・大阪＋本部事務局のメンバー合計6名で現地入りし、石川県の保健医療福祉調整本部の指示のもと石川県穴水町に入り、高齢者福祉施設のアセスメントや医療支援、介護支援、介護施設支援、などを実施。 出動日時：2024年1月8日（月・祝）～2月29日（木） 派遣隊員：59名（医師9名、看護師21名、介護士5名、理学療法士4名、介護福祉士1名、薬剤師2名、業務調整員7名） 現地活動期間：令和6年1月8日（月・祝）から令和6年2月29日（月） 約2か月間の支援の期間中、石川県の用意した避難所スクリーニング情報を共有するシステムがサーバーダウンした際、被災地外のKISA2隊員による遠隔作業により、継続したシステムチェックな避難所スクリーニングを継続することができた。 また、他の支援者も含め支援が縮小した時期には、奥能登地域の他の市町と比較し、比較的スムーズに在宅療養を続ける患者を見守るための地域医療体制に移行することができたと言われており、一気通貫して多職種連携隊として介入したKISA2隊が成功事例であったとも言われている。	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5 団体	
(2)実行団体のイメージ	1. 非営利団体である。 2. 医療介護の垣根を越えて、地域包括ケアシステムを牽引してきた公益団体や任意団体。 3. 医療施設、福祉介護施設、及び関連する工業との医工福連携に加え、自治体との連携を積極的な活動を行っている。 4. 支援と受援の両面から、災害対策を活動の柱に据えている。 5. 活動資金の使途や管理を徹底し、透明性の高いコーポレート・ガバナンスが確立されている。 6. 北海道・東北、関東信越、東海北陸、近畿、中国四国、九州の各ブロックから、重複しないブロックを牽引できる団体。	240/200字
(3)1実行団体当り助成金額	2,600万円	7/200字
(4)案件発掘の工夫	弊社は全国30ヶ所に展開し、500人のメンバーを抱える組織であるため、都市・地方を問わず多くの組織にアプローチできる土台がある。コロナ在宅往診のスキームを全国に広めるため、30回以上の講演を行い、オフラインでは4,000人以上が集う講演の実績もある。そのネットワークを通じて地域の行政やキーパーソンとつながっており、そのつながりを活用して実行団体を広く呼びかけて募集することが可能である。	194/200字

IX.事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	1. 事業統括：[REDACTED] 2. 管理部門：代表理事 見藤大 3. 企画：理事 小林憲明 4. 経理/総務 [REDACTED]					54/200字
(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定 ※資金分配団体用	人数		内訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載
	4	名	新規採用人数 (予定も含む)	1	名	予定なし(左記メンバーは全員本事業専従予定)
			既存PO人数	3	名	予定あり(詳細は右記のとおり) ・石田美穂：本事業50%、兼務として：広報担当としての在宅医療推進事業30%、その他20%想定。 ・[REDACTED] ・[REDACTED]

(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	コンプライアンス委員会を組織して定期及び臨時に開催する。同委員会は、外部有識者（委員長）、コンプライアンス担当理事、コンプライアンス事務局の3名で構成される。コンプライアンス委員会は、定期又は臨時に理事会で報告し、必要に応じ是正の勧告を行う。コンプライアンス事務局は、コンプライアンス違反行為を役員、職員等が発見した場合の報告窓口となり、コンプライアンス委員会の招集を定時又は臨時で行う。	194/200字
(4)コンソーシアム利用有無	なし	

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2024/10/01 ~ 2028/03/31	
資金分配団体	事業名	医療と福祉の架け橋が、命を守り・心を救う	
	団体名	一般社団法人KISA2隊	

	助成金
事業費	169,923,750
実行団体への助成	150,000,000
管理的経費	19,923,750
プログラムオフィサー関連経費	14,175,000
評価関連経費	15,900,000
資金分配団体用	8,400,000
実行団体用	7,500,000
合計	199,998,750

資金計画書資料 ①助成概要

1. 事業費

[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
事業費 (A)	2,846,250	13,192,500	140,692,500	13,192,500	169,923,750
実行団体への助成		7,500,000	135,000,000	7,500,000	150,000,000
－					
管理的経費	2,846,250	5,692,500	5,692,500	5,692,500	19,923,750

2. プログラム・オフィサー関連経費

[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)	1,575,000	3,150,000	6,300,000	3,150,000	14,175,000
プログラム・オフィサー人件費等	825,000	1,650,000	3,300,000	1,650,000	7,425,000
その他経費	750,000	1,500,000	3,000,000	1,500,000	6,750,000

3. 評価関連経費

[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
評価関連経費 (C)	0	4,100,000	4,600,000	7,200,000	15,900,000
資金分配団体用	0	2,100,000	2,100,000	4,200,000	8,400,000
実行団体用		2,000,000	2,500,000	3,000,000	7,500,000

4. 合計

[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
助成金計(A+B+C)	4,421,250	20,442,500	151,592,500	23,542,500	199,998,750

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)事業費の補助率

	自己資金・民間資金 合計 (D)	助成金による補助率 (A/(A+D))
助成期間合計	4,000,000	97.7%

(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について、調達予定額、調達方法、調達確度等を記載してください。

年度	予定額[円]	調達方法	調達確度	説明（調達元、使途等）
2024年度	1,000,000	内部留保	A:確定済	業務委託想定の人件費
2025年度	1,000,000	内部留保	A:確定済	業務委託想定の人件費
2026年度	1,000,000	内部留保	A:確定済	業務委託想定の人件費
2027年度	1,000,000	内部留保	A:確定済	業務委託想定の人件費